



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）福田 慎太郎
問合せ先責任者（役職名）上級執行役員財務統括部長（氏名）岡元 重樹 TEL 03-5299-0863
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	71,555	9.5	4,643	24.5	5,733	37.7	3,703	62.5
2025年3月期中間期	65,319	14.6	3,730	△6.7	4,163	△7.1	2,278	△25.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,273百万円（△23.1%） 2025年3月期中間期 4,257百万円（11.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	101.96	—
2025年3月期中間期	61.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	99,711	71,940	71.1
2025年3月期	100,803	70,038	66.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 70,890百万円 2025年3月期 66,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—	27.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	5.8	8,700	0.2	9,300	2.3	6,100	4.6	167.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1 社(社名) 合同会社Moe giを営業者とする匿名組合

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	41,180,306株	2025年3月期	41,180,306株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,859,358株	2025年3月期	4,859,190株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	36,321,036株	2025年3月期中間期	37,240,311株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月28日(金)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、原材料価格の高止まりや為替変動リスクに加え、米国の関税政策等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は、都市部を中心に緩やかな低下傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後とも厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

当中間連結会計期間の売上高は、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことや大阪・関西万博関連の業務を受託したことにより、715億55百万円(前年中間期比9.5%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は46億43百万円(前年中間期比24.5%増)、経常利益は57億33百万円(前年中間期比37.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は37億3百万円(前年中間期比62.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことや大阪・関西万博関連の業務を受託したことにより、当中間連結会計期間の売上高は451億75百万円(前年中間期比12.9%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、セグメント利益は44億31百万円(前年中間期比22.7%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は162億40百万円(前年中間期比4.1%増)となりました。

利益面におきましては、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は8億38百万円(前年中間期比1.0%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は74億28百万円(前年中間期比5.5%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は13億54百万円(前年中間期比17.4%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、サブリース契約による収入が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は15億23百万円(前年中間期比2.8%減)となりました。

利益面におきましては、原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は2億54百万円(前年中間期比19.5%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、給与計算業務の受託が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は14億13百万円(前年中間期比14.3%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は1億8百万円(前年中間期比39.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円(1.1%減)減少し、997億11百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ15億85百万円(2.4%減)減少し633億30百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億93百万円(1.4%増)増加し363億80百万円となりました。

減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前連結会計年度末比21億円減)によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円(9.7%減)減少し、277億71百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ27億94百万円(13.9%減)減少し172億42百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億円(1.9%減)減少し105億28百万円となりました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比19億1百万円減)や未払法人税等の減少(前連結会計年度末比6億61百万円減)によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億1百万円(2.7%増)増加し、719億40百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比27億22百万円増)によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%と比べ4.9ポイント増加し71.1%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ16億7百万円(5.1%増)増加し、残高は329億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は39億67百万円であり、前年中間期に比べ21億26百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券売却益の減少(前年中間期比15億10百万円資金増)、税金等調整前中間純利益の増加(前年中間期比13億81百万円資金増)等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は21億95百万円であり、前年中間期に比べ28億38百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、投資有価証券の売却による収入の減少(前年中間期比20億3百万円資金減)等であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は15億93百万円であり、前年中間期に比べ11億17百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、自己株式の取得による支出の減少(前年中間期比12億9百万円資金増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね2025年5月8日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,395	33,617
受取手形、売掛金及び契約資産	19,869	17,768
事業目的匿名組合出資金	144	39
販売用不動産	5,805	5,617
貯蔵品	340	358
未収還付法人税等	83	2
その他	5,301	5,949
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	64,916	63,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,868	3,793
機械装置及び運搬具(純額)	44	48
工具、器具及び備品(純額)	829	805
土地	1,211	1,211
リース資産(純額)	1,935	1,861
建設仮勘定	9	16
有形固定資産合計	7,899	7,737
無形固定資産		
ソフトウェア	240	456
のれん	5,885	5,237
商標権	339	302
顧客関連資産	2,521	2,477
ソフトウェア仮勘定	255	15
その他	65	60
無形固定資産合計	9,306	8,550
投資その他の資産		
投資有価証券	11,951	13,187
長期貸付金	965	1,057
繰延税金資産	394	382
長期前払費用	15	50
退職給付に係る資産	942	1,007
敷金及び保証金	3,887	3,886
会員権	328	328
その他	411	406
貸倒引当金	△213	△213
投資その他の資産合計	18,681	20,093
固定資産合計	35,887	36,380
資産合計	100,803	99,711

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	6,023
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	21	41
リース債務	408	409
未払費用	2,563	2,667
未払法人税等	2,537	1,875
未払消費税等	1,284	1,222
契約負債	1,691	1,856
預り金	353	352
賞与引当金	973	981
資産除去債務	2	—
その他	2,275	1,812
流動負債合計	20,036	17,242
固定負債		
長期ノンリコースローン	4,064	4,043
リース債務	1,617	1,569
繰延税金負債	652	767
役員退職慰労引当金	10	15
退職給付に係る負債	177	177
長期預り保証金	2,600	2,603
資産除去債務	486	492
持分法適用に伴う負債	69	54
その他	1,049	804
固定負債合計	10,728	10,528
負債合計	30,765	27,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	9,482	11,339
利益剰余金	66,219	68,942
自己株式	△13,057	△13,057
株主資本合計	65,644	70,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,406
為替換算調整勘定	49	△553
退職給付に係る調整累計額	△223	△187
その他の包括利益累計額合計	1,041	666
非支配株主持分	3,352	1,049
純資産合計	70,038	71,940
負債純資産合計	100,803	99,711

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	65,319	71,555
売上原価	46,728	50,576
売上総利益	18,590	20,978
販売費及び一般管理費		
販売費	421	496
人件費	8,596	9,363
賞与引当金繰入額	416	449
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
退職給付費用	236	249
旅費交通費及び通信費	836	876
消耗品費	689	865
賃借料	911	922
保険料	430	458
減価償却費	313	301
租税公課	480	537
事業税	210	214
貸倒引当金繰入額	—	△0
のれん償却額	243	269
その他	1,069	1,325
販売費及び一般管理費合計	14,860	16,334
営業利益	3,730	4,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	197
受取賃貸料	31	30
受取手数料	431	508
助成金収入	23	450
為替差益	—	118
その他	24	63
営業外収益合計	644	1,367
営業外費用		
支払利息	24	55
賃貸費用	27	28
支払手数料	—	98
持分法による投資損失	97	25
固定資産除売却損	5	4
為替差損	8	—
その他	47	66
営業外費用合計	210	278
経常利益	4,163	5,733

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,510	—
特別利益合計	1,510	—
特別損失		
訴訟関連損失	1,322	—
特別損失合計	1,322	—
税金等調整前中間純利益	4,351	5,733
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,788
法人税等調整額	32	17
法人税等合計	1,883	1,806
中間純利益	2,468	3,927
非支配株主に帰属する中間純利益	189	223
親会社株主に帰属する中間純利益	2,278	3,703

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,468	3,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,023	201
為替換算調整勘定	2,279	△718
退職給付に係る調整額	33	37
持分法適用会社に対する持分相当額	499	△173
その他の包括利益合計	1,789	△653
中間包括利益	4,257	3,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,751	3,328
非支配株主に係る中間包括利益	506	△55

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,351	5,733
減価償却費	575	589
のれん償却額	243	269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	4
退職給付に係る資産負債の増減額	△54	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
持分法による投資損益(△は益)	97	25
受取利息及び受取配当金	△133	△197
支払利息	24	55
助成金収入	△23	△450
為替差損益(△は益)	8	△0
固定資産除売却損益(△は益)	5	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,510	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,632	2,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27	169
その他の資産の増減額(△は増加)	△6	△882
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,592	△1,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	△122	33
その他の負債の増減額(△は減少)	△137	△82
その他	43	147
小計	2,371	5,707
利息及び配当金の受取額	135	209
利息の支払額	△24	△55
助成金の受取額	23	450
法人税等の支払額	△665	△2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,840	3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△230
定期預金の払戻による収入	30	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,039	△836
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△117	△1,451
投資有価証券の売却による収入	2,003	—
投資有価証券の償還による収入	—	575
貸付けによる支出	△91	△339
貸付金の回収による収入	47	16
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△80
敷金及び保証金の回収による収入	83	77
預り保証金の受入による収入	152	46
預り保証金の返還による支出	△47	△43
その他	△20	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	643	△2,195

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800	5,750
短期借入金の返済による支出	△5,800	△5,750
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	—	284
長期ノンリコースローンの返済による支出	△3	△285
リース債務の返済による支出	△294	△219
自己株式の取得による支出	△1,209	△0
配当金の支払額	△1,009	△981
非支配株主への払戻による支出	—	△178
非支配株主への配当金の支払額	△192	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87	21
現金及び現金同等物の期首残高	30,864	32,970
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,384	32,992

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた48百万円は、「助成金収入」23百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△23百万円及び「助成金の受取額」23百万円を独立掲記するとともに、「小計」2,395百万円を2,371百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループの連結決算処理において、連結子会社への優先出資に関する非支配株主持分の按分処理が誤っていたことにより、非支配株主持分が過大計上かつ資本剰余金及び為替換算調整勘定が過小計上となっていることが判明いたしました。過年度の連結財務諸表に与える影響は、訂正を要するほどの重要性はないため、過年度決算短信等の訂正はありません。

本件が比較情報に与える影響は、非支配株主持分2,134百万円の減少、資本剰余金1,857百万円及び為替換算調整勘定276百万円の増加であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	40,028	15,596	7,041	1,567	1,086	65,319	—	65,319
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	150	150	△150	—
計	40,028	15,596	7,041	1,567	1,236	65,470	△150	65,319
セグメント利益	3,612	846	1,153	212	77	5,903	△2,172	3,730

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,172百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	45,175	16,240	7,428	1,523	1,186	71,555	—	71,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	227	227	△227	—
計	45,175	16,240	7,428	1,523	1,413	71,782	△227	71,555
セグメント利益	4,431	838	1,354	254	108	6,986	△2,343	4,643

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,343百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。